

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	軽自動車課税事業					市民部	
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					市民税係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市財源の一部とするための税収を確保する。				
内容	課税客体である車両を正確に把握し、軽自動車税を賦課する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	11,953	13,388	13,580	13,580	13,580			
事業経費	1,693	2,292	2,484	2,484	2,484			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.35	1.46	1.46	1.46	1.46			
従事非常勤職員数								
概算人件費	10,260	11,096	11,096	11,096	11,096			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平校正な課税を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	二輪車(125cc超のバイク)について、陸運支局との情報の共有が重要となる。
今後の取組み	軽自動車ワンストップ連携システム及び軽自動車検査情報提供サービスを十分活用し、陸運支局と連携を図りながら課税漏れがないよう課税客体を的確に把握する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		税務関係の証明書発行事務事業				市民部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	市民課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に		証明係

1. 事業の概要(Plan)

目的	社会的・経済活動において、必要不可欠な各種証明書の発行を、請求に基づいて適正に発行する。				
内容	市民等からの請求に基づき、税務関係の証明書の発行を行い、社会・経済活動の遂行に寄与する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民及び市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	8,661	7,883	7,883	7,883	7,883			
事業経費	1,441	1,423	1,423	1,423	1,423			
特定財源	3,066	3,730	3,180	3,180	3,180			
従事常勤職員数	0.95	0.85	0.85	0.85	0.85			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	7,220	6,460	6,460	6,460	6,460			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	申請書の記入が複数になる場合も多く、市民の方の記入の負担が大きい。また、それに伴い、職員の窓口対応時間も長くなっている。
今後の取組み	申請書の記入の負担を軽減、また窓口対応時間の短縮を図るため、申請書の変更や申請支援システムの導入を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		個人住民税賦課事業(普通徴収・特別徴収)					市民部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政	税務課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					市民税係

1. 事業の概要(Plan)

目的	課税資料に基づいた適正な課税を行う。				
内容	申告された資料及び提出された課税資料に基づき公平な住民税を賦課する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	43,849	47,340	48,399	47,708	47,708			
事業経費	11,093	11,544	12,603	11,912	11,912			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	4.31	4.71	4.71	4.71	4.71			
従事非常勤職員数								
概算人件費	32,756	35,796	35,796	35,796	35,796			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平公正な賦課を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規配属職員の事務処理能力の向上。
今後の取組み	係内での情報共有及び積極的な研修への参加。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	市民税申告受付事業					市民部	
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					市民部 税務課 市民税係

1. 事業の概要(Plan)

目的	申告期限内申告の推進、公平な住民税の賦課				
内容	申告期限内に適正な申告相談の受付を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	13,718	13,558	13,550	13,550	13,550			
事業経費	7,714	7,554	7,546	7,546	7,546			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79			
従事非常勤職員数								
概算人件費	6,004	6,004	6,004	6,004	6,004			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平公正な賦課を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対応する職員の確保、並びに未申告者への対応。
今後の取組み	申告予約システムや全庁的な応援体制の確立、並びに電子申告普及の推進。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	法人市民税賦課事業					市民部	
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					市民税係

1. 事業の概要(Plan)

目的	期限内の申告の推進、公平な住民税の賦課				
内容	期限内に申告を受け、公平な住民税を賦課する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市内に事業所等のある法人

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	10,294	7,254	7,148	7,018	7,018			
事業経費	794	794	688	558	558			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.25	0.85	0.85	0.85	0.85			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	9,500	6,460	6,460	6,460	6,460			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平公正な賦課を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	未申告事業所への対応。
今後の取組み	未申告事業所への申告促進及び電子申告の推進。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						固定資産の調査及び評価による課税台帳及び名寄帳の管理及び賦課及び調定事業		市民部
総合計画の体系		目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政	税務課
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを					固定資産税係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市財源の一部とするため、税収の確保を目的に公平かつ適正な課税を行う。			
内容	固定資産(土地、家屋、償却資産)に対し、適正な評価を行い、固定資産税を賦課する。			
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者 市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	55,403	64,251	54,763	58,138	68,122			
事業経費	18,771	27,847	18,359	21,734	31,718			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	4.82	4.79	4.79	4.79	4.79			
従事非常勤職員数								
概算人件費	36,632	36,404	36,404	36,404	36,404			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平かつ適正な課税を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	固定資産(土地、家屋)について、課税客体を的確に把握し評価するよう努めているが、納税者意識の高まりに対応するため、更に高精度で詳細な課税資料の整備が求められている。
今後の取組み	固定資産税は、税収規模及び収入安定性において、市の基幹税目としての役割を担っており、今後もその安定的確保が要求されている。納税者の信頼性確保のために課税資料の整備を推し進め、説明能力の向上を図っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		償却資産課税事業				市民部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	税務課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				固定資産税係
		5. 税政				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市財源の一部とするため、税収の確保を目的に公平かつ適正な課税を行う。				
内容	償却資産を所有する事業者または個人に対し、適正な評価を行い、固定資産税を賦課する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	5,396	5,719	5,820	5,928	5,928			
事業経費	836	1,194	1,295	1,403	1,403			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.60	0.55	0.55	0.55	0.55			
従事非常勤職員数		0.15	0.15	0.15	0.15			
概算人件費	4,560	4,525	4,525	4,525	4,525			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平かつ適正な課税を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	固定資産(償却資産)について、課税客体を的確に把握し評価するよう努めているが、原則として納税義務者からの申告制のため実態把握に困難を感じている。また、技術的に非常に高い専門的知識と経験が要求されており、今後も適正課税に向けた知識習得を行い、評価技術の向上や迅速化を図ることが課題である。
今後の取組み	固定資産税は、税収規模及び収入安定性において、市の基幹税目としての役割を担っており、今後もその安定的確保が要求されている。納税者の信頼性確保のために課税資料の整備を進め、適正かつ公平な課税と説明能力の向上を図っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	家屋全棟調査事業					市民部	
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					固定資産税係

1. 事業の概要(Plan)

目的	固定資産税の適正かつ公平な課税のために、全市域の家屋を対象とした実地調査を行う。				
内容	家屋課税台帳に登録してある非家屋を除く課税家屋及び未評価による未課税家屋を調査する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	13,490	15,172	15,374	0	0			
事業経費	2,090	2,398	2,600	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.50	1.59	1.59					
従事非常勤職員数		0.30	0.30					
概算人件費	11,400	12,774	12,774	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平かつ適正な課税を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	家屋について実地調査を行い、家屋課税台帳の登録事項と現存家屋とを照合し、増改築や未調査による未評価家屋又は滅失等がある家屋を調査し課税の適正化に努めているが、納税者意識の高まりに対応するため、更に詳細な課税資料の整備が求められている。
今後の取組み	固定資産税は、税収規模及び収入安定性において、市の基幹税目としての役割を担っており、今後もその安定的確保が要求されている。納税者の信頼性確保のために、課税台帳との差異や未調査家屋の把握、より正確な課税台帳の整備を行い、適正かつ公平な課税と説明能力の向上を図っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名					地図情報システムの管理事業					市民部	
総合計画の体系		目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政			税務課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを						固定資産税係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	固定資産(土地・家屋)の課税客体を的確に把握し、適正かつ公正な評価・課税を行う。				
内容	土地の地番現況図、家屋の現況図、航空写真を一元的に管理し、課税客体を的確に把握する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			目標						
			実績						
成果指標	指標名	説明	年度				単位		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			目標						
			実績						
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費	
事業費(千円)	R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額		R7予定額
総事業費	9,126		8,503		12,848		12,476		11,976
事業経費	6,922		6,299		10,644		10,272		9,772
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.29		0.29		0.29		0.29		0.29
従事非常勤職員数									
概算人件費	2,204		2,204		2,204		2,204		2,204

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平かつ適正な課税を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	課税客体を迅速かつ的確に把握するため、家屋現況図修正・地番図データ等を更新することで、適正な課税を実施するため基礎資料の作成に努めているが、納税義務者から課税に疑義が生じた場合の客観的な資料として、高精度で詳細な課税資料の整備が求められている。
今後の取組み	固定資産税は、税收規模及び収入安定性において、市の基幹税目としての役割を担っており、今後もその安定的確保が要求されている。納税者の信頼性確保のために課税資料の整備を推し進めていく。